

## 1 調査事件

行財政の効率的運営及び重要施策の推進について

## 2 調査概要

### (1) 青森市（人口 287,800人）

#### ア 市民活動活性化支援事業について

青森市では、市民ニーズや地域が抱える課題がますます複雑化・多様化し、従来の行政サービスだけでは十分に対応できない課題が生じてきていることや、地域への帰属意識の希薄化によって、地域活動を支える人材不足が深刻化してきている。

このことから、さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体が、より活動しやすい環境づくりを進めるために、市民の積極的なまちづくりへの参画の促進と地域活動の担い手増加を図ることを目的として、市民活動団体がみずから企画立案し、地域振興や地域の人材づくりのために実施する事業に対して青森市市民活動活性化事業補助金を交付している。本補助金はソフト事業と人材育成事業からなっており、ソフト事業は地域の活性化や地域課題の解決を目的として行う事業に対して補助率5分の4で50万円を上限額として交付するものであり、人材育成事業は市民の地域づくりに関する知識及び技能の習得、人脈の構築等を目的として行う事業に対して補助率10分の10で25万円を上限額として交付するものである。

青森市ならではの特色ある補助事業として、ソフト事業では、NPO法人青森じゃわめぎ隊がハネトワークショップやハネトコンテストを実施し、子どものころからねぶた祭に親しむ機会を設け、祭りの伝承と郷土愛を育むことを目的とした「小学生の為の青森ねぶた祭のハネト普及事業」がある。また、人材育成事業では、Team/910がねぶた祭に関する教科書「ねぶた強化書」を作成して青森市内の小学校に配布しており、要望があれば小学校に出向いて特別授業を実施する「青森ねぶた教育推進事業」がある。

今後は同支援事業の効果を高めるため、各団体の活動状況を市のホームページ等で紹介するなどPRの検討を進めている。

課題としては、4年前の制度開始時から補助申請件数は年々増加しているものの、予算についてはシーリング対象となっていることや、多岐にわたる各対象事業の審査を市民部のみで行っていることが挙げられ、予算配分の検討や一般市民を委員とした公開プレゼンテーションの実施

などによる審査方法の検討等を実施していくこととしている。

イ 移住・定住促進の取り組みについて

青森市の人口は、平成12年の31万8,732人をピークに減少が進んでおり、平成22年には人口29万9,520人と30万人を割り込んでおり、平成52年には、約20万5,000人に減少するという推計データもある。

青森市の人口減少は、自然減及び社会減の両面における減少によって引き起こされており、特に若年層の市外流出は自然減にも社会減にも大きな影響を与えている。

このような状況を踏まえて、平成27年度に青森市総合戦略～地方版人口ビジョン・総合戦略～を策定し、移住・定住に向けたさまざまな施策を実施している。

主な取り組みとしては、①青森市移住相談・情報発信事業として、首都圏での情報発信や移住相談窓口の強化、②青森市移住・定住応援事業として、地域おこし協力隊の受け入れと任期終了後における定住、③移住・定住促進就職支援事業として、域外へ移住した若者を対象に無料職業相談を行う青森市Uターン就職サポートデスクの開設、④農業・移住新規就農サポート事業として、首都圏の農業に携わりたい方を対象にした地域農協による就農相談や栽培指導、情報発信などがある。また、ほかにも中学生までの医療費無料助成などの子育て支援なども実施している。

事業の実績として、東京有楽町に「青森暮らしサポートセンター」を開設しており、当該センターを通じた青森市への移住者数は平成27年度は5名、平成28年度は10名と増加傾向にある。また、地域おこし協力隊を平成26年度に3名受け入れ、そのうち1名が青森市で起業を行っている。また、青森市Uターン就職サポートデスクの実績として平成29年度の相談人数は181名であり、そのうち6名に紹介状を発行し、4名が市内企業に採用されている。

課題としては、移住相談件数は年々増加しているものの、移住者数は横ばいとなっていることが挙げられ、今後は受け入れ態勢や効果的な情報発信を実施するとともに、他都市で実施されているお試し移住などの新たな施策についても検討していくこととしている。また、今後の方向性として、若者世代の定住と転入促進のため、企業の新事業への支援や、市内における若者の起業への支援など「しごと創り」に重点をおいて取り組んでいくこととしている。

## (2) 宇都宮市（人口 519,171人）

### ア 移住・定住促進の取り組みについて

宇都宮市は、50万人以上の都市を対象とした住みよさランキングで5年連続全国1位であり、人口増加が進んでいる都市であるが、社会増減数について社会増ではあるものの東京圏に対して約1,000人の転出超過であり、自然増減数について2016年に初めて死亡者数が出生数を上回り自然減に転じている。また、宇都宮市では20歳から49歳の年齢層において男性の方が女性よりも1万人以上多く男女比が乖離しており、未婚率への影響が問題視されている。

人口増加を維持するための特色ある取り組みとして、女性に特化した支援制度の設置や、移住・定住を促進するために作成しているパンフレットは女性が手に取りやすいような表紙にしている。また、東京圏からの転入者をふやすため、移住・定住を検討する際にどういった情報が必要なのかということについて東京圏在住者約1,000人を対象にウェブアンケートを実施し、移住を検討する人が必要なときに必要な情報を取得できるように情報化時代に適合した情報発信手段として、情報を集約した宇都宮市移住・定住アプリを制作・発信している。

宇都宮市移住・定住アプリでは「住まう」「働く」「子育て・教育」「楽しむ」の 카테고리ごとの新着移住関連情報、移住・定住関連サイトのリンク、人工知能（AI）を活用した移住に関するQ&Aを会話で楽しめる機能、宇都宮市への移住・定住者のライフスタイル（起業、結婚、転職など）ごとの体験談、地域経済分析システム（RESAS）を活用して魅力や住みやすさなどを宇都宮市と東京圏を比較し可視化したデータ、移住・定住に係る支援制度の紹介などを配信している。このように、複数の部局にまたがる情報も宇都宮市移住・定住アプリを活用してワンストップで対応できるようになっている。

今後の展開としては、ステップ①として、移住・定住アプリの反響や移住相談者のニーズを的確に捉え、移住する際に必要となる情報を収集・分析していくこととしている。また、ステップ②として、RESASを活用して分析した情報をアプリに追加して情報の充実を図り、ステップ③として、東京圏在住者（社会人・大学生・子育て世帯・起業家等）を対象として、アプリのPRを実施するとともに、他の移住に関する施策と連動を図りながら、東京圏からの転入促進・定住を目指している。

イ オープンデータの取り組みについて

宇都宮市では、市民や企業などによる新たなデータの利活用を促進し、経済の活性化や地域課題の解決、行政の透明性・信頼性の向上などを目的として、所管課が保有するデータを2次利用が可能な形式等で一元的に集約し、市が保有する行政データの「オープンデータ化」を推進している。

かねてよりインターネットにおいて「統計データバンク」として人口統計などのデータを公開していた中で、平成24年7月に国が「電子行政オープンデータ戦略」を策定するなどオープンデータの取り組み推進が始まり、宇都宮市においても研究調査を実施し始めた。公開するデータやデータ形式、公開方法、データ利用のルール等の検討を行うため平成26年4月にオープンデータ推進チームを設置して協議を進め、庁内保有情報の洗い出しや市民や企業に対するアンケート調査により公開してほしいデータの調査を実施して、平成27年3月に13分野336データの公開をスタートした。平成30年3月末現在では13分野413データを公開しており、公開しているデータは市民ニーズの高い避難所情報などの防災・安全安心情報や企業活動に役立つ商業・工業・金融関係情報、福祉関係情報、環境関係情報などである。

課題としては、公開しているホームページへのアクセス件数は月当たり7,000件から8,000件と非常に多いものの、事業の性質上データ利活用の実態把握が困難であることからオープンデータの取り組みによる成果が見えにくいことが挙げられる。

今後の方向性として、現在公開しているオープンデータを随時最新のデータに更新するだけでなく、よりコンピュータ処理に適した形式になるよう調査・研究を実施するとともに、位置情報の追加などを行いデータの利用価値を高める取り組みやオープンデータの検索性の向上などを推進していくこととしている。また、企業や大学、地域などと連携して事業効果の見える化を図っていくこととしている。